

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	<p>① 投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものでします。</p> <p>② 我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。</p> <p>③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であった当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>② 外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>② 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第17期：2018年9月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称：ハロー・インカム)は2018年9月6日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

<b>◇しんきん公共債ファンド</b>	<b>頁</b>
最近5期の運用実績 .....	1
当期中の基準価額と市況等の推移 .....	1
第17期の運用経過等 .....	2
1万口当たりの費用明細 .....	5
売買及び取引の状況 .....	5
利害関係人との取引状況等 .....	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 .....	6
自社による当ファンドの設定・解約状況 .....	6
組入資産の明細 .....	6
投資信託財産の構成 .....	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	7
損益の状況 .....	7
分配金のお知らせ .....	8
<b>◇参考情報</b>	
親投資信託の組入資産の明細 .....	9
<b>◇親投資信託の運用報告書</b>	
しんきん公共債マザーファンド .....	12
しんきん短期国内債券マザーファンド .....	22

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 中 率
	円			円		%	百万円	
13期(2016年9月6日)	10,734			55		△0.4	99.1	9,771
14期(2017年3月6日)	10,601			55		△0.7	99.0	11,690
15期(2017年9月6日)	10,561			55		0.1	98.0	14,910
16期(2018年3月6日)	10,460			55		△0.4	99.2	15,087
17期(2018年9月6日)	10,361			55		△0.4	99.6	15,052

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

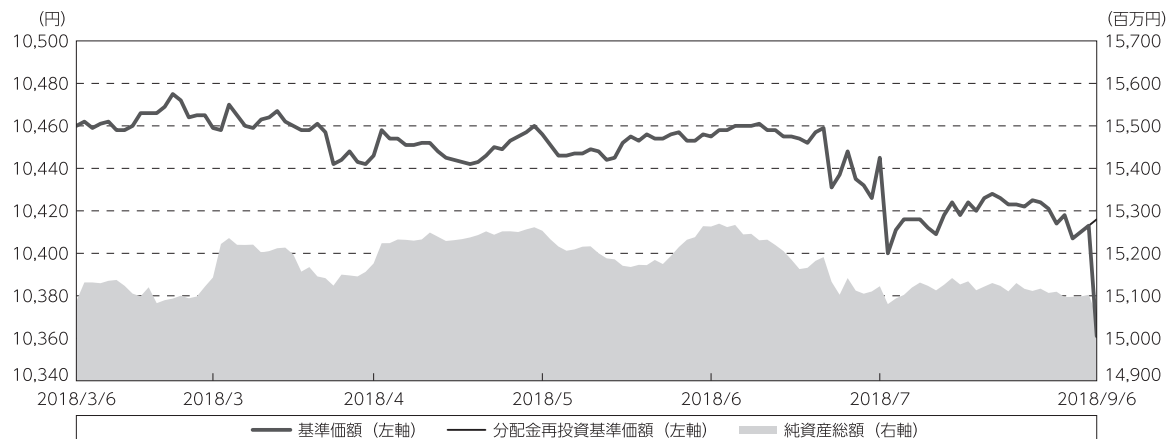
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)					%
2018年3月6日	円				%
	10,460			—	99.2
3月末	10,459			△0.0	99.4
4月末	10,446			△0.1	99.1
5月末	10,456			△0.0	99.4
6月末	10,455			△0.0	99.3
7月末	10,445			△0.1	99.5
8月末	10,418			△0.4	99.4
(期 末)					
2018年9月6日	円			△0.4	99.6
	10,416				

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○第17期の運用経過等（2018年3月7日～2018年9月6日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年3月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・日本銀行(日銀)が実施した国債の買入れオペ(公開市場操作)で良好な需給が確認されたこと。
- ・国会が日銀の黒田総裁の再任と、副総裁に日銀の雨宮理事と早大の若田部教授を充てる人事案を承認したことを受け、現行の強力な金融緩和が継続するとの見方が広がったこと。
- ・米中貿易摩擦への警戒感が強まったこと。

#### <下落要因>

- ・日銀が長期金利の誘導目標を柔軟化させるとの観測がでたこと。

## ＜投資環境＞

(2018年3月～5月)

3月の債券市場は、月初に実施された10年国債入札が順調な結果となり、長期金利（新発10年国債利回り）は約3か月ぶりに0.035%まで低下して始まりました。国会は、日銀の正副総裁の人事案（黒田総裁（再任）、雨宮副総裁、若田部副総裁）を承認しました。トランプ政権が22日に中国製品に高関税を課す制裁措置を発表し、翌日には中国も対抗措置を打ち出すなど、米中貿易摩擦への警戒感が強まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、長期金利は0.02%まで低下しました。その後も、シリア情勢や国内政治などの不透明感から、国内金利は上昇しにくい状況が続きました。

5月に入り、中旬には、米国長期金利が3%台に乗せたことを受け、国内の長期金利にもやや上昇圧力が掛かり、0.06%まで上昇しました。下旬は、米国の利上げ加速の思わくが後退し、米国長期金利の上昇が一服したことや、黒田日銀総裁が現在の金融緩和を粘り強く続けて物価目標を実現すると表明したことなどから、国内債券市場は落ち着いた動きが継続しましたが、イタリアの政局混乱への警戒感から、長期金利は29日には0.025%まで低下しました。

(2018年6月～2018年9月)

6月の債券市場は、狭いレンジでの動きが続きました。欧州中央銀行（ECB）が、6月の理事会で資産買入れの縮小について議論するとの観測から、欧米金利が上昇する場面でも、国内金利への影響は限定的でした。イタリアの政局不安が後退する中、米朝首脳会談が波乱なく終わったことなどから、地政学リスクが後退しましたが、米中貿易摩擦への警戒感を背景に、内外の長期金利は総じて低下しました。日銀が、14日に国債買入れオペで残存期間3年超5年以下の買入れ額を減額しましたが、国内金利は反応薄でした。米中貿易摩擦が報復合戦の様相を呈する中、リスク回避から国内債は買いが優勢になり、国内の長期金利は0.03%まで低下しました。

7月の債券市場は、日銀の金融政策をめぐる思わくなどから軟調な動きになりました。月初、米中貿易摩擦をめぐる不透明感を背景にしたリスク回避の動きから、長期金利は0.02%まで低下しました。19日には、日銀が国債買入れオペの金額を減額したものの、良好な需給に支えられ国内債はしっかりとした動きになりました。ただし、日銀が長期金利の誘導目標を柔軟化させるとの観測から、23日には長期金利は0.09%まで上昇しました。金利急上昇を受け、日銀は2月以来5か月ぶりの指し値オペを実施しました。27日には一時0.105%、30日には0.11%まで長期金利が上昇したことを受け、日銀は両日、指し値オペを実施し、長期金利の上昇を抑制しました。月末の日銀金融政策決定会合は、長期金利のある程度の変動を容認することを決定しましたが、微修正の範囲にとどまり、長期金利は低下する動きになりました。

8月に入って、日銀が7月末の金融政策決定会合で長期金利の0.2%までの上昇を容認したことを受け、国内債は長期金利が一時0.145%まで上昇するなど不安定な動きになりました。ただし、日銀が2日に臨時の国債買入れオペを実施したことで、債券市場は落ち着きを取り戻しました。その後は、日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の下、長期金利は0.1%前後の狭いレンジでの動きが継続しました。日銀の管理下では長期金利の動きは限定的でした。下旬も、長期金利の指標となる新発10年物国債の取引が業者間で成立しない日があるなど、動意の薄い展開が続きました。

2018年9月6日現在の長期金利は、0.105%程度で推移しています。

## <当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

### ●しんきん公共債マザーファンド

主に、国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2018年9月6日現在、国債の組入比率は8.3%、地方債の組入比率は90.1%、財投機関債等の組入比率は1.5%となりました。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## <分配金>

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期については、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2018年3月7日～ 2018年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.528%
当期の収益	—
当期の収益以外	55
翌期繰越分配対象額	386

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債および財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.272	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(11)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(14)	(0.136)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.273	
期中の平均基準価額は、10,446円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等の掛かるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月7日～2018年9月6日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 219,319	千円 260,000	千口 196,832	千円 233,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月7日～2018年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年3月7日～2018年9月6日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月7日～2018年9月6日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年9月6日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド		12,667,934	12,690,420	15,017,843

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

なお、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れは行っていません。



## ○投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん公共債マザーファンド	千円 15,017,843	% 98.9
コール・ローン等、その他	161,430	1.1
投資信託財産総額	15,179,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,179,273,398
コール・ローン等	81,429,730
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	15,017,843,668
未収入金	80,000,000
(B) 負債	126,442,338
未払収益分配金	79,907,867
未払解約金	5,132,241
未払信託報酬	41,303,780
未払利息	225
その他未払費用	98,225
(C) 純資産総額(A-B)	15,052,831,060
元本	14,528,703,140
次期繰越損益金	524,127,920
(D) 受益権総口数	14,528,703,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,361円

(注1) 当ファンドの期首元本額は14,423,854,877円、期中追加設定元本額は1,654,591,917円、期中一部解約元本額は1,549,743,654円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0361円です。

## ○損益の状況 (2018年3月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,788
支払利息	△ 30,788
(B) 有価証券売買損益	△ 20,933,046
売買益	572,605
売買損	△ 21,505,651
(C) 信託報酬等	△ 41,410,110
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 62,373,944
(E) 前期繰越損益金	△ 131,307,111
(F) 追加信託差損益金	797,716,842
(配当等相当額)	( 639,468,671)
(売買損益相当額)	( 158,248,171)
(G) 計(D+E+F)	604,035,787
(H) 収益分配金	△ 79,907,867
次期繰越損益金(G+H)	524,127,920
追加信託差損益金	717,808,975
(配当等相当額)	( 560,253,278)
(売買損益相当額)	( 157,555,697)
分配準備積立金	1,173,321
繰越損益金	△ 194,854,376

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(640,161,145円)および分配準備積立金(1,173,321円)より分配対象収益は641,334,466円(10,000口当たり441円)であり、うち79,907,867円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## &lt;しんきん短期国内債券マザーファンド&gt;

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体（58,423,190千口）の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	34,586,500	34,708,079	59.2	—	—	—	59.2	
	(34,586,500)	(34,708,079)	(59.2)	(—)	(—)	(—)	(59.2)	
特殊債券 (除く金融債)	18,957,500	19,047,083	32.5	—	—	—	32.5	
	(18,957,500)	(19,047,083)	(32.5)	(—)	(—)	(—)	(32.5)	
合 計	53,544,000	53,755,163	91.7	—	—	—	91.7	
	(53,544,000)	(53,755,163)	(91.7)	(—)	(—)	(—)	(91.7)	

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第4回東京都公募公債（7年）	0.51	600,000	601,536	2019/3/20
第661回東京都公募公債	1.6	100,000	100,059	2018/9/20
第662回東京都公募公債	1.67	400,000	400,248	2018/9/20
第663回東京都公募公債	1.55	850,000	853,714	2018/12/20
第664回東京都公募公債	1.4	800,000	803,152	2018/12/20
第665回東京都公募公債	1.43	300,000	301,206	2018/12/20
第668回東京都公募公債	1.54	450,000	453,631	2019/3/20
第9回2号宮城県公募公債（5年）	0.23	450,000	450,198	2018/11/28
第9回3号宮城県公募公債（5年）	0.2	834,000	834,783	2019/3/28
平成20年度第7回静岡県公募公債	1.71	100,000	100,376	2018/11/27
平成21年度第2回静岡県公募公債	1.65	100,000	101,296	2019/6/25
平成25年度第11回静岡県公募公債（5年）	0.204	250,000	250,240	2019/3/26
平成26年度第2回静岡県公募公債（5年）	0.224	400,000	400,492	2019/4/25
平成20年度第7回愛知県公募公債（10年）	1.39	700,000	703,808	2019/1/30
平成20年度第10回愛知県公募公債（10年）	1.48	300,000	302,406	2019/3/27
平成23年度第18回愛知県公募公債（7年）	0.572	300,000	300,717	2019/2/14
平成20年度第6回広島県公募公債	1.48	450,200	453,779	2019/3/25
平成25年度第6回広島県公募公債（5年）	0.21	350,000	350,294	2019/2/25
平成20年度第4回埼玉県公募公債	1.6	100,000	100,085	2018/9/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
平成20年度第5回埼玉県公募公債		1.73	300,000	301,143	2018/11/27
平成20年度第6回埼玉県公募公債		1.49	500,000	502,900	2019/1/29
平成20年度第7回埼玉県公募公債		1.48	500,000	503,435	2019/2/26
平成25年度第9回埼玉県公募公債 (5年)		0.254	1,000,000	1,000,880	2019/1/28
平成26年度第2回埼玉県公募公債 (5年)		0.214	300,000	300,336	2019/4/17
平成20年度第5回福岡県公募公債		1.67	100,000	100,241	2018/10/30
平成20年度第8回福岡県公募公債		1.59	200,000	200,940	2018/12/25
平成20年度第10回福岡県公募公債		1.5	200,000	201,394	2019/2/26
平成21年度第1回福岡県公募公債		1.65	200,000	202,592	2019/6/25
平成25年度第12回福岡県公募公債		0.16	250,000	250,177	2019/3/26
平成20年度第1回新潟県公募公債		1.73	100,000	100,381	2018/11/27
平成20年度第2回新潟県公募公債		1.52	100,000	100,710	2019/2/27
第66回共同発行市場公募地方債		1.55	100,000	100,078	2018/9/25
第67回共同発行市場公募地方債		1.5	600,000	601,176	2018/10/25
第68回共同発行市場公募地方債		1.69	200,000	200,698	2018/11/22
第69回共同発行市場公募地方債		1.56	1,384,000	1,390,366	2018/12/25
第70回共同発行市場公募地方債		1.42	400,000	402,144	2019/1/25
第71回共同発行市場公募地方債		1.51	800,000	805,576	2019/2/25
第72回共同発行市場公募地方債		1.46	500,000	503,915	2019/3/25
平成20年度第1回堺市公募公債		1.59	100,000	100,444	2018/12/19
平成20年度第1回栃木県公募公債		1.73	900,000	903,465	2018/11/28
平成25年度第1回奈良県公募公債		0.23	445,000	445,200	2018/11/29
平成20年度第1回浜松市公募公債		1.71	247,000	247,928	2018/11/27
平成20年度第7回大阪市公募公債		1.73	246,000	247,168	2018/12/17
平成20年度第8回大阪市公募公債		1.6	600,000	603,714	2019/1/28
平成20年度第9回大阪市公募公債		1.67	2,100,000	2,115,750	2019/2/20
平成21年度第1回大阪市公募公債		1.68	200,000	202,576	2019/6/18
平成25年度第5回大阪市公募公債 (5年)		0.245	200,000	200,088	2018/11/22
平成25年度第7回大阪市公募公債 (5年)		0.244	600,000	600,492	2019/1/24
平成26年度第2回大阪市公募公債 (5年)		0.214	1,900,000	1,902,508	2019/5/27
第20回名古屋市公募公債 (5年)		0.209	1,300,000	1,301,677	2019/5/27
第464回名古屋市公募公債 (10年)		1.61	100,000	100,060	2018/9/20
第465回名古屋市公募公債 (10年)		1.57	450,000	451,993	2018/12/20
平成20年度第4回京都市公募公債		1.54	870,000	876,220	2019/2/26
平成25年度第3回京都市公募公債		0.312	1,100,000	1,100,165	2018/9/27
平成25年度第6回京都市公募公債		0.209	350,000	350,346	2019/3/28
平成25年度第10回神戸市公募公債 (5年)		0.229	1,200,000	1,200,708	2018/12/25
平成26年度第1回神戸市公募公債 (5年)		0.219	800,000	800,912	2019/4/15
平成20年度第3回横浜市公募公債		1.56	300,000	300,009	2018/9/7
平成20年度第4回横浜市公募公債		1.71	200,000	200,650	2018/11/16
平成20年度第5回横浜市公募公債		1.58	100,000	100,446	2018/12/20
平成20年度第6回横浜市公募公債		1.51	1,200,000	1,207,884	2019/2/15
平成25年度第7回札幌市公募公債 (5年)		0.22	220,000	220,118	2018/12/20
平成26年度第2回札幌市公募公債 (5年)		0.2	400,000	400,532	2019/6/20
平成20年度第5回福岡市公募公債		1.57	400,000	400,804	2018/10/24
平成20年度第8回福岡市公募公債		1.49	120,000	120,960	2019/3/25
平成25年度第3回福岡市公募公債 (5年)		0.31	300,000	300,042	2018/9/26
平成25年度第5回福岡市公募公債 (5年)		0.24	800,000	800,512	2018/12/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
平成25年度第7回福岡市公募公債（5年）		0.194	250,000	250,217	2019/3/20
平成20年度第2回千葉市公募公債		1.73	100,000	100,385	2018/11/28
平成25年度第3回福井県公募公債		0.174	500,000	500,400	2019/3/28
平成20年度第1回徳島県公募公債		1.73	270,300	271,340	2018/11/28
平成20年度第2回岡山県公募公債（10年）		1.53	150,000	151,257	2019/3/29
小	計		34,586,500	34,708,079	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
第2回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.6	500,000	501,580	2018/11/16
第1回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.6	200,500	201,159	2018/11/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.4	900,000	903,600	2018/12/17
第17回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.257	1,000,000	1,000,490	2018/11/9
第18回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.24	200,000	200,206	2019/1/21
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	861,000	863,100	2018/10/31
第69回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	501,000	502,853	2018/11/28
第71回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	860,000	863,715	2018/12/25
第73回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	2,079,000	2,090,101	2019/1/30
第75回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	758,000	762,820	2019/2/27
第77回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	301,000	303,134	2019/3/19
第78回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	607,000	612,632	2019/4/30
第80回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	508,000	513,704	2019/5/31
第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	457,000	462,671	2019/6/28
第3回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.4	100,000	100,388	2018/12/14
第4回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.3	300,000	301,512	2019/1/22
第5回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.3	2,500,000	2,515,075	2019/2/18
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.3	310,000	312,154	2019/3/15
第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.4	702,000	708,093	2019/4/15
第7回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）		0.25	300,000	300,117	2018/10/29
第8回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.5	100,000	101,093	2019/5/24
第8回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）		0.199	100,000	100,093	2019/1/29
第9回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）		0.32	200,000	200,448	2019/4/25
第7回政府保証首都高速道路株式会社債券		1.3	100,000	100,629	2019/2/25
第21回政府保証日本政策金融公庫債券		0.274	300,000	300,030	2018/9/19
第24回政府保証日本政策金融公庫債券		0.234	300,000	300,381	2019/2/26
第16回政府保証中部国際空港債券		0.2	100,000	100,112	2019/2/27
第200回政府保証預金保険機構債		0.1	800,000	800,280	2018/12/11
第210回政府保証預金保険機構債		0.1	2,000,000	2,002,220	2019/7/5
第13回政府保証東日本高速道路債券		1.6	103,000	103,196	2018/10/19
第25回政府保証中日本高速道路債券		1.5	500,000	505,910	2019/6/14
第19回政府保証西日本高速道路債券		1.4	410,000	413,579	2019/4/16
小	計		18,957,500	19,047,083	
合	計		53,544,000	53,755,163	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# 運用報告書

## 親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第9期  
(決算日：2018年9月6日)

しんきん公共債マザーファンドの第9期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比	券率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%		%	百万円
5期(2014年9月8日)	11,420		3.2		99.2	5,965
6期(2015年9月7日)	11,590		1.5		99.8	8,194
7期(2016年9月6日)	11,880		2.5		99.8	9,707
8期(2017年9月6日)	11,873		△0.1		99.3	14,719
9期(2018年9月6日)	11,834		△0.3		99.9	15,017

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比	券率
		騰落	騰落率		
(期首) 2017年9月6日	円		%		%
	11,873		—		99.3
9月末	11,822		△0.4		99.8
10月末	11,826		△0.4		99.5
11月末	11,850		△0.2		99.7
12月末	11,843		△0.3		99.5
2018年1月末	11,818		△0.5		99.4
2月末	11,849		△0.2		99.5
3月末	11,855		△0.2		99.8
4月末	11,845		△0.2		99.6
5月末	11,863		△0.1		99.7
6月末	11,867		△0.1		99.8
7月末	11,861		△0.1		99.6
8月末	11,835		△0.3		99.4
(期末) 2018年9月6日		11,834	△0.3		99.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ○第9期の運用経過等（2017年9月7日～2018年9月6日）

## ＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。  
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## ＜上昇要因＞

- ・地政学リスク（北朝鮮）への懸念が高まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。
- ・日本銀行（日銀）が現行の強力な金融緩和策の維持を決めたこと。
- ・衆議院選挙で与党が圧勝したことから、強力な金融緩和が継続するとの見方が広がったこと。
- ・日銀が実施した国債の買入れオペ（公開市場操作）で良好な需給が確認されたこと。
- ・政府が日銀の黒田総裁の再任と、副総裁に日銀の雨宮理事と早大の若田部教授を充てる人事案を提示したことを受け、現行の強力な金融緩和が継続するとの見方が広がったこと。
- ・米中貿易摩擦への警戒感が強まったこと。

## ＜下落要因＞

- ・米国でイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに前向きな姿勢を示したことやトランプ政権の税制改革案を受けて財政規律への懸念が広がったこと。
- ・2017年10月の日銀短観で大企業製造業の業況判断指数（DI）が、10年ぶりの高さまで上昇したことや、米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が13年4か月ぶりの水準に上昇したこと。
- ・日銀が国債買入れのオファー金額を減額したこと。
- ・中国政府が米国債の購入の減額や停止を検討しているとの報道や、世界経済の拡大が続くとの見方が強まったこと。
- ・日銀が長期金利の誘導目標を柔軟化させるとの観測がでたこと。



## ＜投資環境＞

(2017年9月～11月)

9月の債券市場は、北朝鮮が3日に核実験を強行したのを受け、逃避需要から国債を買う動きが広がり、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は、一時マイナス0.01%まで低下して始まりました。その後は、北朝鮮情勢をめぐる過度の警戒感が和らぎ、安全資産とされる国債は売りが優勢になり、長期金利は上昇する動きになりました。10月に入ってからの債券市場は、レンジでの動きが継続しました。11月の債券市場は堅調な動きになりました。トランプ大統領は2日、FRBの次期議長にパウエルFRB理事を指名しました。イエレン議長の路線が踏襲されるとの見方から米国の長期金利が低下したことや、日銀が実施した買入れオペで良好な需給が確認されたことを受け、7日には長期金利は一時0.02%まで低下、8日には終値で0.02%をつけました。月末にかけては方向感なく、狭いレンジでもみ合う展開になりました。

(2017年12月～2018年3月)

12月に入っても、債券市場は、一進一退の動きが続きました。来年度の国債発行額の減少観測などから、長期金利は一旦低下しましたが、10年国債入札が不調だったことを嫌気し上昇しました。ただし、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都に認定したことを受け、中東情勢への警戒感が広がり、安全資産とされる国債を買う動き（価格上昇、利回り低下）が強まりました。米国税制改革法案が上院で可決したことを受け、財政悪化への警戒感などから米国の長期金利が大きく上昇し、21日には国内の長期金利も一時0.065%と1か月半ぶりの高水準をつけました。月末にかけては、手掛かりに欠ける中、長期金利は0.05%を挟んだみ合いが継続しました。1月の債券市場は、やや軟調な動きになりました。年明けは、株価の大幅高への反応は限定的で、長期金利は0.05%前後で推移しました。ただし、日銀が9日の国債買入れのオファー金額を減額したことから、量的緩和縮小への警戒感が広がり、長期金利は10日には0.08%と2か月半ぶりの高水準まで上昇しました。中国政府が米国債の購入の減額や停止を検討しているとの報道（中国当局が偽ニュースと否定）に加え、米国の利上げ観測や中国の2017年10～12月期の国内総生産（GDP）が市場予想を上回り、世界経済の拡大が続くとの見方が強まったことを背景に、米国長期金利が2.6%台に乗せたことを受け、国内の長期金利は一時0.09%と約半年ぶりの水準まで上昇しました。さらに、米国長期金利が2.7%台まで上昇したことを受け、国内の長期金利は30日には一時0.095%と約6か月半ぶりの水準まで上昇しました。2月の債券市場は、堅調な動きになりました。月初、長期金利は、米国長期金利の上昇や根強い日銀の金融緩和策の修正観測などから、一時、昨年7月以来の0.095%まで上昇しました。ただし、日銀が2日に、「残存期間5年超10年以下」を対象にした国債買入れオペで、利回りを指定して金額無制限で国債を買い入れる指し値オペを実施したことを受け、債券市場は落ち着いた動きになりました。内外の株式市場が荒れた展開になる中、安全資産とされる国債を買う動きも、長期金利の上昇を抑制しました。米国長期金利が2.9%台まで上昇しましたが、国内債の反応は限定的でした。政府が16日に、日銀の黒田総裁の再任と、副総裁に日銀の雨宮理事と早大の若田部教授を充てる人事案を提示したことを受け、現行の強力な金融緩和が継続するとの見方が広がりました。3月の債券市場は、月初に実施された10年国債入札が順調な結果となり、長期金利は約3か月ぶりに0.035%まで低下しました。国会は、日銀正副総裁の人事案（黒田総裁（再任）、雨宮副総裁、若田部副総裁）を承認しました。トランプ政権が22日に中国製品に高関税を課す制裁措置を発表し、翌日には中国も対抗措置を打ち出すなど、米中貿易摩擦への警戒が強まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、長期金利は0.02%まで低下しました。

(2018年4月～6月)

4月の債券市場は、一進一退の中、小幅に下落（利回りは上昇）しました。上旬は、米中の貿易摩擦への警戒感が再燃し、安全資産とされる国債は買いが優勢になりました。その後も、シリア情勢や国内政治などの不透明感から、国内金利は上昇しにくい状況が続きました。5月に入り、中旬には、米国長期金利が3%に乗せたことを受け、国内の長期金利にもやや上昇圧力が掛かり、0.06%まで上昇しました。下旬は、米国の利上げ

加速の思わくが後退し、米国長期金利の上昇が一般したことや、黒田日銀総裁が現在の金融緩和を粘り強く続けて物価目標を実現すると表明したことなどから、国内債券市場は落ち着いた動きが継続しましたが、イタリアの政局混乱への警戒感から、長期金利は29日には0.025%まで低下しました。

6月の債券市場は、狭いレンジでの動きが続きました。欧州中央銀行（ECB）が6月の理事会で資産買入れの縮小について議論すると観測から、欧米金利が上昇する場面でも、国内金利への影響は限定的でした。イタリアの政局不安が後退する中、米朝首脳会談が波乱なく終わったことなどから、地政学リスクが後退しましたが、米中貿易摩擦への警戒感を背景に、内外の長期金利は総じて低下しました。日銀が、14日に国債買入れオペで残存期間3年超5年以下の買入れ額を減額しましたが、国内金利は反応薄でした。米中貿易摩擦が報復合戦の様相を呈する中、リスク回避から国内債は買いが優勢になり、国内の長期金利は0.03%まで低下しました。

### （2018年7月～9月）

7月の債券市場は、日銀の金融政策をめぐる思わくなどから軟調な動きになりました。月初、米中貿易摩擦をめぐる不透明感を背景にしたリスク回避の動きから、長期金利は0.02%まで低下しました。19日には、日銀が国債買入れオペの金額を減額したものの、良好な需給に支えられ国内債はしっかりとした動きになりました。ただし、日銀が長期金利の誘導目標を柔軟化させるとの観測から、23日には長期金利は0.09%まで上昇しました。金利急上昇を受け、日銀は2月以来5か月ぶりの指し値オペを実施しました。27日には一時0.105%、30日には0.11%まで長期金利が上昇したことを受け、日銀は両日、指し値オペを実施し、長期金利の上昇を抑制しました。月末の日銀金融政策決定会合は、長期金利のある程度の変動を容認することを決定しましたが、微修正の範囲にとどまり、長期金利は低下する動きになりました。8月に入って、日銀が7月末の金融政策決定会合で長期金利の0.2%までの上昇を容認したことを受け、国内債は長期金利が一時0.145%まで上昇するなど不安定な動きになりました。ただし、日銀が2日に臨時の国債買入れオペを実施したことで、債券市場は落ち着きを取り戻しました。その後は、日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の下、長期金利は0.1%前後の狭いレンジでの動きが継続しました。日銀の管理下では長期金利の動きは限定的でした。下旬も、長期金利の指標となる新発10年物国債の取引が業者間で成立しない日があるなど、動意の薄い展開が続きました。

2018年9月6日現在の長期金利は、0.105%程度で推移しています。

### ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、主に、国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2018年9月6日現在、国債の組入比率は8.3%、地方債の組入比率は90.1%、財投機関債等の組入比率は1.5%となりました。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,844円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年9月7日～2018年9月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	地方債証券	1,001,978	445,016
	特殊債券	—	45,499

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月7日～2018年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月6日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,198,000 ( 50,000)	1,241,907 ( 51,968)	8.3 ( 0.3)	— (—)	0.4 (—)	7.7 ( 0.3)	0.2 (—)
地方債証券	13,341,000 (13,341,000)	13,525,632 (13,525,632)	90.1 (90.1)	— (—)	71.7 (71.7)	13.1 (13.1)	5.3 (5.3)
特殊債券 (除く金融債)	231,000 ( 231,000)	232,150 ( 232,150)	1.5 ( 1.5)	— (—)	1.5 ( 1.5)	— (—)	0.1 (0.1)
合 計	14,770,000 (13,622,000)	14,999,690 (13,809,751)	99.9 (92.0)	— (—)	73.6 (73.1)	20.8 (13.4)	5.6 (5.4)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
	%	千円	千円		
<b>国債証券</b>					
第306回利付国債 (10年)	1.4	23,000	23,536		2020/3/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	100,000	102,989		2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	45,000	46,598		2021/3/20
第314回利付国債 (10年)	1.1	5,000	5,152		2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	36,000	37,306		2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	60,000	62,182		2021/9/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	129,000	133,299		2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	50,000	51,968		2021/12/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	130,000	134,690		2021/12/20
第324回利付国債 (10年)	0.8	100,000	103,359		2022/6/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	60,000	62,025		2022/12/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	400,000	416,700		2023/6/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	60,000	62,099		2023/12/20
小 計		1,198,000	1,241,907		
<b>地方債証券</b>					
第765回東京都公募公債	0.21	200,000	200,504		2027/3/19
第768回東京都公募公債	0.185	200,000	199,828		2027/6/18
第771回東京都公募公債	0.155	100,000	99,557		2027/9/17
第337回大阪府公募公債 (10年)	1.44	12,000	12,277		2020/4/28
第338回大阪府公募公債 (10年)	1.43	3,000	3,072		2020/5/28

しんきん公共債マザーファンド ー第9期ー

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
地方債証券					
第414回大阪府公募公債 (10年)		0.037	50,000	49,340	2026/11/27
第415回大阪府公募公債 (10年)		0.142	300,000	298,458	2026/12/25
第421回大阪府公募公債 (10年)		0.178	100,000	99,594	2027/6/29
平成22年度第5回京都府公募公債		1.26	42,500	43,697	2020/12/21
平成27年度第18回兵庫県公募公債		0.125	100,000	99,628	2026/3/19
平成22年度第1回静岡県公募公債		1.455	4,000	4,092	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債		1.315	5,000	5,115	2020/6/24
平成22年度第16回愛知県公募公債 (10年)		1.245	24,000	24,695	2021/1/28
平成22年度第3回広島県公募公債		1.08	5,000	5,107	2020/9/24
平成22年度第6回広島県公募公債		1.26	24,000	24,701	2021/1/25
平成23年度第1回広島県公募公債		1.19	32,000	33,004	2021/5/27
平成28年度第5回広島県公募公債		0.18	350,000	349,853	2027/1/25
第83回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	102,073	2020/2/25
第84回共同発行市場公募地方債		1.38	100,000	102,088	2020/3/25
第85回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	102,297	2020/4/24
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	110,000	112,489	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債		1.29	110,000	112,492	2020/6/25
第88回共同発行市場公募地方債		1.17	129,500	132,272	2020/7/24
第89回共同発行市場公募地方債		1.04	101,000	103,004	2020/8/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	130,000	132,905	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	162,000	164,998	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	108,000	110,396	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	104,000	106,907	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	105,000	108,018	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	9,500	9,792	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	88,000	90,812	2021/3/25
第97回共同発行市場公募地方債		1.38	7,000	7,247	2021/4/23
第98回共同発行市場公募地方債		1.18	5,000	5,155	2021/5/25
第99回共同発行市場公募地方債		1.17	4,000	4,127	2021/6/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	71,000	73,396	2021/7/23
第101回共同発行市場公募地方債		1.05	52,000	53,556	2021/8/25
第102回共同発行市場公募地方債		1.03	85,000	87,562	2021/9/24
第108回共同発行市場公募地方債		1.01	138,600	143,338	2022/3/25
第109回共同発行市場公募地方債		1.05	150,000	155,478	2022/4/25
第110回共同発行市場公募地方債		0.89	30,000	30,938	2022/5/25
第111回共同発行市場公募地方債		0.89	50,000	51,601	2022/6/24
第112回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	103,073	2022/7/25
第114回共同発行市場公募地方債		0.82	100,000	103,087	2022/9/22
第115回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	103,081	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	103,153	2022/11/25
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	10,900	11,273	2023/1/25
第120回共同発行市場公募地方債		0.68	40,000	41,115	2023/3/24
第121回共同発行市場公募地方債		0.57	10,000	10,231	2023/4/25
第126回共同発行市場公募地方債		0.81	210,000	217,765	2023/9/25
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	92,710	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	20,665	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	40,208	2024/2/23

しんきん公共債マザーファンド ー第9期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	309,438	2024/3/25
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	258,147	2024/5/24
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	206,446	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	308,871	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	205,400	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	513,345	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	205,224	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	204,814	2024/11/25
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	411,252	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	205,634	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	411,536	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	500,000	512,595	2025/8/25
第150回共同発行市場公募地方債		0.51	200,000	205,238	2025/9/25
第156回共同発行市場公募地方債		0.1	200,000	199,178	2026/3/25
第159回共同発行市場公募地方債		0.07	200,000	198,536	2026/6/25
第162回共同発行市場公募地方債		0.105	600,000	596,664	2026/9/25
第163回共同発行市場公募地方債		0.06	100,000	99,078	2026/10/23
第165回共同発行市場公募地方債		0.145	100,000	99,673	2026/12/25
第166回共同発行市場公募地方債		0.18	100,000	99,958	2027/1/25
第167回共同発行市場公募地方債		0.245	430,000	431,969	2027/2/25
第169回共同発行市場公募地方債		0.205	1,100,000	1,100,935	2027/4/23
第170回共同発行市場公募地方債		0.18	210,000	209,640	2027/5/25
第171回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	99,827	2027/6/25
第172回共同発行市場公募地方債		0.225	900,000	901,566	2027/7/23
第173回共同発行市場公募地方債		0.215	500,000	500,220	2027/8/25
第176回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	99,684	2027/11/25
第177回共同発行市場公募地方債		0.21	100,000	99,863	2027/12/24
第180回共同発行市場公募地方債		0.19	100,000	99,580	2028/3/24
第182回共同発行市場公募地方債		0.2	100,000	99,566	2028/5/25
第473回名古屋市公募公債(10年)		1.29	20,000	20,575	2020/12/18
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	5,000	5,104	2020/2/25
平成28年度第3回横浜市公募公債		0.065	100,000	99,118	2026/10/23
平成21年度ハ号埼玉県公債		1.37	5,000	5,115	2020/5/26
小 計			13,341,000	13,525,632	
特殊債券(除く金融債)					
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.145	22,000	22,073	2026/2/16
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	7,000	7,168	2020/6/30
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	2,000	2,046	2020/4/17
第80回地方公共団体金融機構債券		0.385	100,000	101,421	2026/1/28
第82回地方公共団体金融機構債券		0.12	100,000	99,441	2026/3/27
小 計			231,000	232,150	
合 計			14,770,000	14,999,690	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,999,690	99.3
コール・ローン等、その他	98,263	0.7
投資信託財産総額	15,097,953	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,097,953,893
コール・ローン等	92,042,658
公社債(評価額)	14,999,690,202
未収利息	6,221,033
(B) 負債	80,001,206
未払解約金	80,000,000
未払利息	254
その他未払費用	952
(C) 純資産総額(A-B)	15,017,952,687
元本	12,690,420,541
次期繰越損益金	2,327,532,146
(D) 受益権総口数	12,690,420,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,834円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は12,397,886,815円、期中追加設定元本額は987,646,154円、期中一部解約元本額は695,112,428円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド12,690,420,541円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,1834円です。

○損益の状況 (2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,253,859
受取利息	77,313,137
支払利息	△ 59,278
(B) 有価証券売買損益	△ 125,955,755
売買益	94,000
売買損	△ 126,049,755
(C) 保管費用等	△ 12,840
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 48,714,736
(E) 前期繰越損益金	2,321,780,608
(F) 追加信託差損益金	182,353,846
(G) 解約差損益金	△ 127,887,572
(H) 計(D+E+F+G)	2,327,532,146
次期繰越損益金(H)	2,327,532,146

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付で三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん短期国内債券マザーファンド

第9期

(決算日：2018年8月13日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第9期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2014年8月13日)	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—	25,167
6期(2015年8月13日)	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—	19,316
7期(2016年8月15日)	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—	47,762
8期(2017年8月14日)	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—	42,427
9期(2018年8月13日)	10,031	△0.0	10,040	△0.1	94.1	—	57,401

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2017年8月14日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,036	—	10,045	—	93.5	—
8月末	10,037	0.0	10,045	△0.0	91.9	—
9月末	10,036	0.0	10,045	△0.0	91.6	—
10月末	10,036	0.0	10,044	△0.0	91.1	—
11月末	10,035	△0.0	10,044	△0.0	88.7	—
12月末	10,035	△0.0	10,044	△0.0	81.1	—
2018年1月末	10,034	△0.0	10,043	△0.0	79.3	—
2月末	10,033	△0.0	10,043	△0.0	82.1	—
3月末	10,032	△0.0	10,042	△0.0	83.3	—
4月末	10,032	△0.0	10,042	△0.0	88.6	—
5月末	10,032	△0.0	10,041	△0.0	85.8	—
6月末	10,031	△0.0	10,041	△0.0	83.2	—
7月末	10,030	△0.1	10,040	△0.1	94.1	—
(期末) 2018年8月13日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,031	△0.0	10,040	△0.1	94.1	—

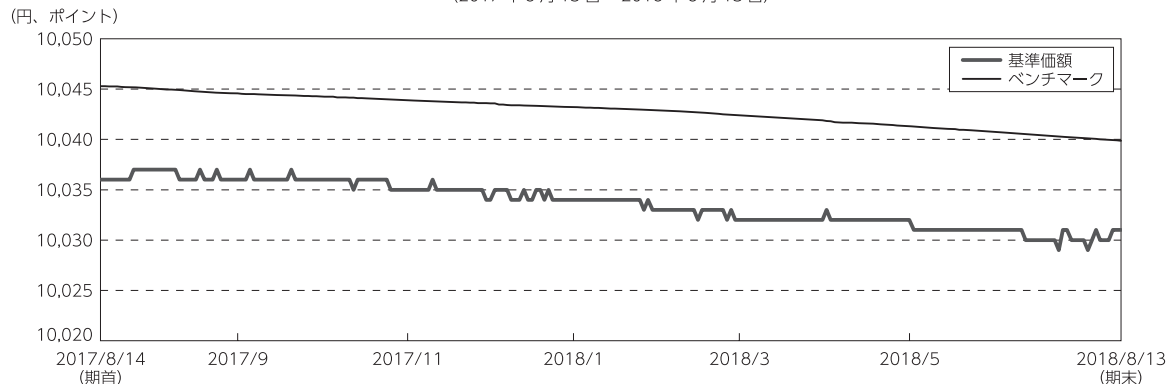
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第9期の運用経過等 (2017年8月15日～2018年8月13日)

<当期中の基準価額等の推移>

当期中の基準価額とベンチマークの推移  
(2017年8月15日～2018年8月13日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。  
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本銀行（日銀）の国債買入オペレーションによる需給がひっ迫したこと。
- ・日銀による異次元金融緩和政策の長期化観測

<下落要因>

- ・日銀による国債買入オペレーションの減額が懸念されたこと。
- ・日銀が長期金利の誘導目標を柔軟化させるとの観測

<投資環境>

日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入以降、国庫短期証券3か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.25\%$ 程度での推移でした。

<当ファンドのポートフォリオ>

国庫短期証券3か月物の利回りが $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.25\%$ 程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、国庫短期証券3か月物よりマイナス金利幅が浅い残存1年以内の政府保証債や、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2018年8月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.49年程度となっています。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

期首に10,036円でスタートした基準価額は、徐々にマイナス利回りの影響を受け下落し、2018年7月23日には当期中の最安値となる10,029円まで下落しました。その後、期末にかけて基準価額はおおむね横ばいでの推移が続き、当期末は10,031円となりました。

当期中における基準価額の騰落率は、 $\Delta 0.0\%$ となっています。

当ファンドは、原則期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）とほぼ連動した動きとなりました。

### ＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月15日～2018年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,033円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年8月15日～2018年8月13日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	地方債証券	46,838,845	11,046,192 (29,814,500)
内	特殊債券	23,575,026	7,546,216 (7,220,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月15日～2018年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月13日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方債証券	34,786,500	34,930,244	60.9	—	—	—	—	60.9
	(34,786,500)	(34,930,244)	(60.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(60.9)
特殊債券 (除く金融債)	18,957,500	19,060,702	33.2	—	—	—	—	33.2
	(18,957,500)	(19,060,702)	(33.2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(33.2)
合 計	53,744,000	53,990,946	94.1	—	—	—	—	94.1
	(53,744,000)	(53,990,946)	(94.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(94.1)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第4回東京都公募公債(7年)	0.51	600,000	601,728	2019/3/20
第661回東京都公募公債	1.6	100,000	100,164	2018/9/20
第662回東京都公募公債	1.67	400,000	400,684	2018/9/20
第663回東京都公募公債	1.55	850,000	854,564	2018/12/20
第664回東京都公募公債	1.4	800,000	803,872	2018/12/20
第665回東京都公募公債	1.43	300,000	301,485	2018/12/20
第668回東京都公募公債	1.54	450,000	454,072	2019/3/20
第9回2号宮城県公募公債(5年)	0.23	450,000	450,265	2018/11/28
第9回3号宮城県公募公債(5年)	0.2	834,000	834,875	2019/3/28
平成20年度第7回静岡県公募公債	1.71	100,000	100,488	2018/11/27
平成21年度第2回静岡県公募公債	1.65	100,000	101,402	2019/6/25
平成25年度第11回静岡県公募公債(5年)	0.204	250,000	250,267	2019/3/26
平成26年度第2回静岡県公募公債(5年)	0.224	400,000	400,540	2019/4/25
平成20年度第7回愛知県公募公債(10年)	1.39	700,000	704,431	2019/1/30
平成20年度第10回愛知県公募公債(10年)	1.48	300,000	302,691	2019/3/27
平成23年度第18回愛知県公募公債(7年)	0.572	300,000	300,822	2019/2/14
平成20年度第6回広島県公募公債	1.48	450,200	454,202	2019/3/25
平成25年度第6回広島県公募公債(5年)	0.21	350,000	350,336	2019/2/25
平成20年度第4回埼玉県公募公債	1.6	100,000	100,189	2018/9/26
平成20年度第5回埼玉県公募公債	1.73	300,000	301,482	2018/11/27
平成20年度第6回埼玉県公募公債	1.49	500,000	503,380	2019/1/29
平成20年度第7回埼玉県公募公債	1.48	500,000	503,910	2019/2/26

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第9期ー

銘	柄	当 期		末		償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
地方債証券						
平成25年度第9回埼玉県公募公債 (5年)		0.254	1,000,000	1,001,030		2019/1/28
平成26年度第2回埼玉県公募公債 (5年)		0.214	300,000	300,372		2019/4/17
平成20年度第5回福岡県公募公債		1.67	100,000	100,351		2018/10/30
平成20年度第8回福岡県公募公債		1.59	200,000	201,146		2018/12/25
平成20年度第10回福岡県公募公債		1.5	200,000	201,586		2019/2/26
平成21年度第1回福岡県公募公債		1.65	200,000	202,804		2019/6/25
平成25年度第12回福岡県公募公債		0.16	250,000	250,200		2019/3/26
平成20年度第1回新潟県公募公債		1.73	100,000	100,494		2018/11/27
平成20年度第2回新潟県公募公債		1.52	100,000	100,808		2019/2/27
第65回共同発行市場公募地方債		1.62	100,000	100,048		2018/8/24
第66回共同発行市場公募地方債		1.55	100,000	100,180		2018/9/25
第67回共同発行市場公募地方債		1.5	600,000	601,764		2018/10/25
第68回共同発行市場公募地方債		1.69	200,000	200,918		2018/11/22
第69回共同発行市場公募地方債		1.56	1,384,000	1,391,778		2018/12/25
第70回共同発行市場公募地方債		1.42	400,000	402,512		2019/1/25
第71回共同発行市場公募地方債		1.51	800,000	806,352		2019/2/25
第72回共同発行市場公募地方債		1.46	500,000	504,385		2019/3/25
平成20年度第1回堺市公募公債		1.59	100,000	100,547		2018/12/19
平成20年度第1回栃木県公募公債		1.73	900,000	904,491		2018/11/28
平成25年度第1回奈良県公募公債		0.23	445,000	445,262		2018/11/29
平成20年度第1回浜松市公募公債		1.71	247,000	248,205		2018/11/27
平成20年度第7回大阪市公募公債		1.73	246,000	247,444		2018/12/17
平成20年度第8回大阪市公募公債		1.6	600,000	604,338		2019/1/28
平成20年度第9回大阪市公募公債		1.67	2,100,000	2,118,060		2019/2/20
平成21年度第1回大阪市公募公債		1.68	200,000	202,792		2019/6/18
平成25年度第5回大阪市公募公債 (5年)		0.245	200,000	200,118		2018/11/22
平成25年度第7回大阪市公募公債 (5年)		0.244	600,000	600,576		2019/1/24
平成26年度第2回大阪市公募公債 (5年)		0.214	1,900,000	1,902,812		2019/5/27
第20回名古屋市公募公債 (5年)		0.209	1,300,000	1,301,872		2019/5/27
第464回名古屋市公募公債 (10年)		1.61	100,000	100,164		2018/9/20
第465回名古屋市公募公債 (10年)		1.57	450,000	452,448		2018/12/20
平成20年度第4回京都市公募公債		1.54	870,000	877,107		2019/2/26
平成25年度第3回京都市公募公債		0.312	1,100,000	1,100,374		2018/9/27
平成25年度第6回京都市公募公債		0.209	350,000	350,399		2019/3/28
平成25年度第4回神戸市公募公債 (5年)		0.312	100,000	100,004		2018/8/16
平成25年度第10回神戸市公募公債 (5年)		0.229	1,200,000	1,200,876		2018/12/25
平成26年度第1回神戸市公募公債 (5年)		0.219	800,000	801,040		2019/4/15
平成20年度第3回横浜市公募公債		1.56	300,000	300,312		2018/9/7
平成20年度第4回横浜市公募公債		1.71	200,000	200,880		2018/11/16
平成20年度第5回横浜市公募公債		1.58	100,000	100,548		2018/12/20
平成20年度第6回横浜市公募公債		1.51	1,200,000	1,209,012		2019/2/15
平成25年度第7回札幌市公募公債 (5年)		0.22	220,000	220,147		2018/12/20
平成26年度第2回札幌市公募公債 (5年)		0.2	400,000	400,576		2019/6/20
平成20年度第5回福岡市公募公債		1.57	400,000	401,216		2018/10/24
平成20年度第8回福岡市公募公債		1.49	120,000	121,074		2019/3/25
平成25年度第3回福岡市公募公債 (5年)		0.31	300,000	300,102		2018/9/26
平成25年度第5回福岡市公募公債 (5年)		0.24	800,000	800,624		2018/12/27
平成25年度第7回福岡市公募公債 (5年)		0.194	250,000	250,245		2019/3/20
平成20年度第2回千葉市公募公債		1.73	100,000	100,499		2018/11/28
平成25年度第3回福井県公募公債		0.174	500,000	500,445		2019/3/28
平成20年度第1回徳島県公募公債		1.73	270,300	271,648		2018/11/28

しんきん短期国内債券マザーファンド－第9期－

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成20年度第2回岡山県公募公債(10年)		1.53	150,000	151,404	2019/3/29
小 計			34,786,500	34,930,244	
特殊債券(除く金融債)					
第2回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.6	500,000	502,125	2018/11/16
第1回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.6	200,500	201,380	2018/11/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.4	900,000	904,455	2018/12/17
第17回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.257	1,000,000	1,000,700	2018/11/9
第18回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.24	200,000	200,242	2019/1/21
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	861,000	864,039	2018/10/31
第69回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	501,000	503,399	2018/11/28
第71回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	860,000	864,523	2018/12/25
第73回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	2,079,000	2,091,910	2019/1/30
第75回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	758,000	763,487	2019/2/27
第77回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	301,000	303,398	2019/3/19
第78回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	607,000	613,197	2019/4/30
第80回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	508,000	514,212	2019/5/31
第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	457,000	463,128	2019/6/28
第3回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.4	100,000	100,483	2018/12/14
第4回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.3	300,000	301,776	2019/1/22
第5回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.3	2,500,000	2,517,275	2019/2/18
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.3	310,000	312,424	2019/3/15
第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.4	702,000	708,760	2019/4/15
第7回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.25	300,000	300,180	2018/10/29
第8回政府保証地方公営企業等金融機構債券		1.5	100,000	101,194	2019/5/24
第8回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.199	100,000	100,108	2019/1/29
第9回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.32	200,000	200,494	2019/4/25
第7回政府保証首都高速道路株式会社債券		1.3	100,000	100,716	2019/2/25
第21回政府保証日本政策金融公庫債券		0.274	300,000	300,093	2018/9/19
第24回政府保証日本政策金融公庫債券		0.234	300,000	300,435	2019/2/26
第16回政府保証中部国際空港債券		0.2	100,000	100,127	2019/2/27
第200回政府保証預金保険機構債		0.1	800,000	800,352	2018/12/11
第210回政府保証預金保険機構債		0.1	2,000,000	2,002,400	2019/7/5
第13回政府保証東日本高速道路債券		1.6	103,000	103,309	2018/10/19
第25回政府保証中日本高速道路債券		1.5	500,000	506,410	2019/6/14
第19回政府保証西日本高速道路債券		1.4	410,000	413,964	2019/4/16
小 計			18,957,500	19,060,702	
合 計			53,744,000	53,990,946	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月13日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
			千円	%
公社債	53,990,946	94.1		
コール・ローン等、その他	3,410,638	5.9		
投資信託財産総額	57,401,584	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	57,401,584,443	
コール・ローン等	3,250,809,163	
公社債(評価額)	53,990,946,320	
未収利息	113,012,767	
前払費用	46,816,193	
(B) 負債	93,082	
未払利息	8,867	
その他未払費用	84,215	
(C) 純資産総額(A-B)	57,401,491,361	
元本	57,226,899,340	
次期繰越損益金	174,592,021	
(D) 受益権総口数	57,226,899,340口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は42,274,430,441円、期中追加設定元本額は57,089,682,438円、期中一部解約元本額は42,137,213,539円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)9,529,179,833円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)7,808,873,425円、しんきん国内債券ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)10,648,695,075円、しんきん225ベア・スペシャル6(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)14,987,086,747円、しんきんJGBベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)10,763,880,728円、しんきん国内債券4倍ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)3,489,183,532円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0031円です。

○損益の状況 (2017年8月15日~2018年8月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	426,917,932	
受取利息	432,469,176	
支払利息	△ 5,551,244	
(B) 有価証券売買損益	△454,741,066	
売買益	54,005	
売買損	△454,795,071	
(C) 保管費用等	△ 843,720	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 28,666,854	
(E) 前期繰越損益金	153,400,596	
(F) 追加信託差損益金	188,317,562	
(G) 解約差損益金	△138,459,283	
(H) 計(D+E+F+G)	174,592,021	
次期繰越損益金(H)	174,592,021	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。